

答え合わせ・解説

問1	答え 2 ネーミングライツ	地方自治体が公共施設の命名権を企業に売却して収入を得る制度は、ネーミングライツと呼ばれます。得られた収入によって公共施設の維持費用や運営費用を軽減し、住民サービスの向上や施設の維持・魅力向上に役立てられています。
問2	答え 3 複数の自治体が合併して規模が大きくなることで、ごみ処理施設や図書館などの公共施設をより効率的に整備し、運用することが可能になる。	市町村合併により自治体の人口や財政規模が拡大すると、個々の小さな町村では維持が困難だった高度な医療施設、専門的な図書館、効率的なごみ焼却場などを共同で整備・運営できるようになります。一方で、面積が拡大することで役所までの距離が遠くなるなど、住民の声が届きにくくなるという課題（周辺部の衰退）も指摘されています。
問3	答え 3 民生費	地方財政における歳出項目のうち、社会福祉や生活支援を目的とした経費を指します。近年の少子高齢化の影響を受け、多くの自治体で支出に占める割合が最も高い項目となっています。
問4	答え 2 公共施設の建設などの大きな支出がある際、将来の住民にも負担を分担させる形で資金を調達する仕組みである。	地方債は、建設された施設を長期間利用する将来の世代にも建設費用を負担してもらう（世代間の公平性を保つ）という側面や、税収不足を補うという役割がある。選択肢にある「返済のための費用」は歳出の「公債費」を指し、「財政格差を是正するための資金」は「地方交付税交付金」を指すため、これらと区別して理解することが重要である。
問5	答え 4 二元代表制	地方自治において、住民が首長と議会の両方を直接選挙で選ぶ仕組みを二元代表制といいます。国政における議院内閣制では、有権者が選ぶのは国会議員のみであり、内閣総理大臣は国会によって指名されるため、この点が地方自治と国政の大きな違いです。直接選挙によって選ばれた首長と議会が、それぞれの権限をもって対等な立場で議論することで、住民の意思をより多角的に反映させることが期待されています。
問6	答え 2 国が使い道を制限しないため、地方公共団体が自主的に判断して使用できる。	地方交付税交付金は、国から配分される資金でありながら、その使い道が制限されていない「一般財源」である点が最大の特徴です。これに対し、設問の選択肢にある「特定の事業に使用する資金」は国庫支出金（紐付き補助金）を指します。地方交付税交付金は、地方自治の自主性を尊重しつつ、財源の均衡を図る役割を担っています。
問7	答え 3 地方税	地方税は、地方公共団体が独自の判断で使い道を決めることができる「自主財源」の柱となるものです。これに対して、国から配分される地方交付税交付金や、使い道が限定されている国庫支出金などは「依存財源」と呼ばれ、地方税とは区別されます。
問8	答え 3 自治体は法律の範囲内で条例を制定することができ、地方交付税は自治体間の財政力を均等化する役割を担っている。	憲法第94条および地方自治法により、地方自治体は「法律の範囲内」で条例を制定する権限が認められています。また、地方交付税は「財政力の弱い自治体」に対して重点的に配分されることで、地域による財源の偏りを調整し、日本全国どこでも標準的な行政サービスを維持できるように設計されています。
問9	答え 2 住民から徴収する地方税や、公共施設の命名権を企業に売却するネーミングライツなどによる収入のことである。	地方公共団体の財源は、自ら確保する「自主財源」と、国に依存する「依存財源」に大別されます。自主財源の代表例は地方税ですが、近年では財政を安定させるために、公共施設に愛称をつける権利を売却する「ネーミングライツ」などの独自の取り組みによって資金を確保する自治体が増えています。地方交付税交付金や国庫支出金、地方債などは、国などの外部から得る資金であるため依存財源に分類されます。
問10	答え 1 自治体間の財政格差を調整し、どの地域でも一定の行政水準を維持できるよう、国から使い道の制限なしに配分される。	地方交付税交付金は、各自治体の財政力を比較し、必要な行政経費に対して不足している分を国が補う制度です。これにより自治体間の財政格差が調整されます。選択肢にある「特定の事務に対して支給される」ものは国庫支出金、「借り入れる借金」は地方債、「独自に徴収する収入」は地方税に該当するため、混同しないように注意が必要です。
問11	答え 3 住民投票	地方自治は「民主主義の学校」と呼ばれ、住民の意思を直接反映させるための仕組みが整っています。その一つが住民投票であり、地域における重要な課題について、住民が直接「賛成」か「反対」かの意思を示すことができます。住民監査請求は地方公共団体の公金の使われ方をチェックする制度であり、国民審査は最高裁判所の裁判官を評価する制度であるため、区別が必要です。
問12	答え 3 地方税	地方公共団体の財源には、国から配分される依存財源と、自ら集める自主財源があります。地方税は自主財源の代表例であり、使い道をその自治体で自由に決めることができるため、地方自治を財政面から支える非常に重要な役割を担っています。これに対し、地方交付税交付金や国庫支出金は、国を通じて配分される財源です。